

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 甲田 英毅
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀬名波 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀬名波 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自平成31年 1月1日 至平成31年 12月31日
売上高 (千円)	7,127,297	7,641,681	15,300,451
経常利益 (千円)	1,609,237	1,475,260	3,661,459
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,118,739	1,095,189	2,569,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,125,450	407,362	4,499,453
純資産額 (千円)	23,863,842	24,882,767	26,241,401
総資産額 (千円)	28,537,452	29,329,871	32,264,696
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	121.57	118.88	279.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	121.00	118.15	277.83
自己資本比率 (%)	83.5	84.8	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,266,075	1,088,052	1,863,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,105,559	1,026,567	1,506,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	828,204	954,677	828,308
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,338,914	641,390	1,534,583

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成31年 4月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.12	46.81

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動が急速に縮小したことで輸出が振るわず、外出自粛で個人消費も低迷し、景気は6四半期連続で悪化し、11年ぶりの低水準になりました。

当業界におきましても、ユーザ企業における情報化投資計画は比較的堅調でありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大がいつ収束するのか不透明な状況が長期化する場合、先行きの景況感が投資計画に及ぼす影響が懸念されております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、商品化の促進、システム運用業務売上の拡大、研究開発費の活用を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高76億41百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益12億93百万円（同8.1%減）、経常利益14億75百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億95百万円（同2.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第2四半期連結累計期間においては、システム運用業務が堅調に推移したものの、ソフトウェア開発業務において不採算案件が発生したことなどにより、売上高は68億8百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は11億66百万円（同8.3%減）となりました。

機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なサーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェアの入れ替え、増設等の増加が一服したため、売上高は6億27百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は93百万円（同14.6%減）となりました。

リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当第2四半期連結累計期間においては、事務機器のレンタルのみならず販売による収入も堅調に推移したため、売上高は2億5百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は34百万円（同21.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は293億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億34百万円減少しました。これは、主として現金及び預金が8億93百万円、投資有価証券が14億19百万円それぞれ減少したことによるものです。又、総負債は44億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億76百万円減少しました。これは、主として未払法人税等が1億92百万円、その他流動負債に含まれる未払金が4億34百万円、繰延税金負債が6億59百万円、それぞれ減少したことによるものです。又、純資産は248億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億58百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が15億5百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローが10億88百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが10億26百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが9億54百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8億93百万円減少し、6億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益15億70百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は12億66百万円の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券の取得による支出27億89百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は11億5百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額10億12百万円によるものです。なお、前年同四半期連結累計期間は8億28百万円の減少でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億39百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次の通りであります。

決議年月日	令和2年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 2
新株予約権の数(個)	200
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注1)	3,685
新株予約権の行使期間	自 令和10年4月1日 至 令和12年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2)

当事業年度の末日(令和2年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(令和2年7月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注1) ・令和2年4月1日の東京証券取引所における当社株式の終値が3,685円であったため、行使価額は3,685円とする。
- ・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- (注2) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合
新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合
新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

(5) 【大株主の状況】

令和 2年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アップワード	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	4,535	49.09
東京濾器株式会社	神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-3	1,152	12.48
日本総合住生活株式会社	東京都千代田区神田錦町1-9	385	4.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	281	3.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	236	2.56
東計電算社員持株会	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	232	2.51
日本トラスティ・サービス株式 会社(信託口)	東京都港区晴海1-8-11	208	2.26
K B L E P B S . A . 1 0 7 7 0 4	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG	131	1.42
DALTON KIZUNA (MASTER) FUND L P	1601 CLOVERFIELD BLVD, SUITE 5050N, SANTA MONICA, CA 90404 USA	68	0.74
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	64	0.70
計	-	7,296	78.97

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は203千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分151千株、年金信託設定分51千株となっております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は159千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分154千株、年金信託設定分4千株となっております。
3. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,235,000	92,350	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	92,350	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	109,900	-	109,900	1.18
計	-	109,900	-	109,900	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,583	641,390
受取手形及び売掛金	2,516,407	2,209,667
有価証券	878,680	727,090
商品	10,022	13,018
仕掛品	1,165,194	1,127,934
関係会社短期貸付金	12,291	12,291
その他	1,100,780	933,718
貸倒引当金	239	209
流動資産合計	7,217,719	5,664,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,175,472	2,112,256
機械装置及び運搬具(純額)	30,795	27,107
土地	4,498,025	4,498,025
その他(純額)	389,499	473,526
有形固定資産合計	7,093,794	7,110,916
無形固定資産		
のれん	3,999	2,999
その他	106,533	106,793
無形固定資産合計	110,533	109,793
投資その他の資産		
投資有価証券	17,726,391	16,306,485
退職給付に係る資産	70,395	86,195
繰延税金資産	1,040	970
その他	44,827	50,617
貸倒引当金	6	10
投資その他の資産合計	17,842,649	16,444,259
固定資産合計	25,046,976	23,664,970
資産合計	32,264,696	29,329,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	621,230	432,425
未払法人税等	671,750	479,250
賞与引当金	268,760	286,169
役員賞与引当金	12,050	-
その他	2,875,285	2,334,072
流動負債合計	4,449,076	3,531,916
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,500	24,696
繰延税金負債	1,542,705	883,478
その他	7,013	7,013
固定負債合計	1,574,218	915,187
負債合計	6,023,294	4,447,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,388,227	1,400,542
利益剰余金	19,851,698	19,934,650
自己株式	221,904	166,131
株主資本合計	22,388,171	22,539,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,848,357	2,342,438
退職給付に係る調整累計額	23,769	20,416
その他の包括利益累計額合計	3,824,587	2,322,022
新株予約権	28,202	21,089
非支配株主持分	439	442
純資産合計	26,241,401	24,882,767
負債純資産合計	32,264,696	29,329,871

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
売上高	7,127,297	7,641,681
売上原価	4,628,463	5,098,493
売上総利益	2,498,833	2,543,187
販売費及び一般管理費	1,109,751	1,249,834
営業利益	1,408,081	1,293,353
営業外収益		
受取利息	19,250	17,827
受取配当金	218,983	245,747
有価証券償還益	-	13,224
貸倒引当金戻入額	20	30
雑収入	15,465	40,905
営業外収益合計	253,718	317,735
営業外費用		
支払利息	56	204
有価証券償還損	50,836	133,943
雑損失	1,668	1,679
営業外費用合計	52,561	135,827
経常利益	1,609,237	1,475,260
特別利益		
新株予約権戻入益	338	-
投資有価証券売却益	148,872	196,664
特別利益合計	149,210	196,664
特別損失		
固定資産除却損	1,026	962
投資有価証券売却損	171,080	100,386
特別損失合計	172,107	101,349
税金等調整前四半期純利益	1,586,341	1,570,575
法人税、住民税及び事業税	458,629	472,640
法人税等調整額	8,964	2,733
法人税等合計	467,593	475,373
四半期純利益	1,118,748	1,095,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118,739	1,095,189

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	1,118,748	1,095,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,002,522	1,505,918
退職給付に係る調整額	4,179	3,353
その他の包括利益合計	1,006,702	1,502,565
四半期包括利益	2,125,450	407,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,125,441	407,375
非支配株主に係る四半期包括利益	8	12

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,586,341	1,570,575
減価償却費	193,437	191,800
のれん償却額	999	999
受取利息及び受取配当金	238,233	263,575
支払利息	56	204
固定資産除却損	1,026	962
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	26
売上債権の増減額(は増加)	181,522	306,739
たな卸資産の増減額(は増加)	274,662	34,264
その他の流動資産の増減額(は増加)	513,553	167,061
仕入債務の増減額(は減少)	382,929	188,805
その他の流動負債の増減額(は減少)	94,744	414,234
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,369	10,969
その他	79,674	38,900
小計	1,560,655	1,433,900
利息及び配当金の受取額	233,245	263,575
利息の支払額	56	204
法人税等の支払額	527,769	609,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266,075	1,088,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,047	248,120
投資有価証券の取得による支出	3,778,409	2,789,635
投資有価証券の売却による収入	1,892,062	1,094,179
有価証券の償還による収入	901,105	932,088
貸付金の回収による収入	60	10
無形固定資産の取得による支出	50,330	15,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105,559	1,026,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	828,197	1,012,238
自己株式の処分による収入	-	57,570
その他	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,204	954,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	667,689	893,192
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,603	1,534,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,338,914	1,641,390

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
給与	430,490千円	515,753千円
賞与引当金繰入額	64,995	79,416

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
現金及び預金勘定	1,338,914千円	641,390千円
現金及び現金同等物	1,338,914	641,390

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	828,197	90	平成30年12月31日	平成31年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,012,238	110	令和元年12月31日	令和2年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,278,960	670,077	178,258	7,127,297	-	7,127,297
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,080	-	579	1,659	(1,659)	-
計	6,280,040	670,077	178,838	7,128,956	(1,659)	7,127,297
セグメント利益	1,270,935	108,964	28,181	1,408,081	-	1,408,081

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,808,965	627,327	205,387	7,641,681	-	7,641,681
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,872	-	1,479	3,351	(3,351)	-
計	6,810,838	627,327	206,867	7,645,033	(3,351)	7,641,681
セグメント利益	1,166,080	93,064	34,207	1,293,353	-	1,293,353

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円57銭	118円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,118,739	1,095,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,118,739	1,095,189
普通株式の期中平均株式数(株)	9,202,193	9,212,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	121円00銭	118円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	43,887	56,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	平成31年3月26日定時株主 総会決議 ストックオプ ション(新株予約権の数200 個)普通株式20,000株。	令和2年3月25日定時株主 総会決議 ストックオプ ション(新株予約権の数200 個)普通株式20,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月12日

株式会社東計電算

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。